

第37回 第4章 近代国家の形成と国民文化の発展

太平洋戦争

執筆・講師
季武嘉也

学習のねらい

日中戦争の出口が見えない状態のなかで、ヨーロッパでも1939年に第二次世界大戦が勃発した。この両戦争はしだいに結びつき、ついに太平洋戦争が勃発した。こうして、第二次世界大戦は世界の60か国を巻き込み、6000万人とも8000万人ともいわれる犠牲者を出した。両戦争はどのようにして結びついたのであろうか、そして日本はなぜ勝ち目が薄いと言われた太平洋戦争に突き進んだのであろうか。

第二次世界大戦と三国同盟

1939年にドイツがポーランドに侵攻すると、ポーランドとの条約に従ってイギリスとフランスもすぐにドイツに宣戦を布告した。こうして第二次世界大戦が勃発した。これに対し日本は傍観していたが、1940年に入ってフランスがドイツに降伏すると、日本はフランス領インドシナ北部に軍隊を進駐した。日本の中国侵攻に不満を強めていたアメリカによってこの時すでに日米通商航海条約は失効しており、日本は日中戦争を遂行するために必要な石油やゴムなどの資源をここに求めたのである。そして、当時の近衛文麿内閣は東アジアのみならず、東南アジアを含めた大東亜共栄圏構想を打ち出し、さらにアメリカをけん制して対米関係を有利に進めるため、ドイツやイタリアと三国軍事同盟を締結した。ドイツとイタリアも、やはりアメリカをけん制したいと考えていたのである。

一方、日本の北部仏印進駐に対し、アメリカは、日本が東南アジアにも領土的野心を持っているとますます非難を強め、対日経済制裁を強化することになった。このように日米両国は、自分が強い態度にすることで相手が妥協することを期待したのだが、結果はますます相手の態度を硬化させることになった。

太平洋戦争の勃発

近衛内閣は1941年4月から最後の和平手段として、野村吉三郎駐米大使に日米交渉を開始させた。この交渉で日本側はアメリカによる日中戦争終結の斡旋と満州国の承認を要求し、アメリカは日本の中国・東南アジアからの撤兵を要求した。しかし、交渉途中の7月、日本はフランス領インドシナ南部に進駐した。これはアメリカのさらなる経済制裁を予想して、石油の確保をめざしたものであった。

これに対し、アメリカはますます態度を硬化させ、在米日本資産の凍結と日本への石油輸出禁止を打ち出した。こうして日米交渉は暗礁に乗り上げたため、近衛内閣は10月に総辞職し、陸軍の東条英機が首相に就任した。東条内閣も交渉は続けたが、11月に中国・東南アジアからの全面撤兵などを求めるハル・ノートが提出されると、ついに交渉をあきらめ、12月8日に開戦することを決定した。そしてその日、日本の陸軍はイギリス領マレー半島を、海軍はハワイ真珠湾を攻撃し太平洋戦争が勃発、日独伊の三国軍事同盟にもとづいてドイツとイタリアもアメリカに宣戦布告して、ついに世界中が戦争に巻き込まれていった。

敗戦

日本側には当初から、短期決戦であれば戦えるが、長期戦になれば生産力など国力が劣るので勝利は難しいであろう、という見方が強かった。実際に戦争が始まったばかりのころは、大いに戦果をあげ、東南アジアから西太平洋方面の広い範囲を勢力圏に入れることに成功した。しかし、1942年6月のミッドウェー海戦の敗北を転機にしだいに不利になり、1944年6月にはサイパン島が陥落、これを機に東条内閣も総辞職した。新たに成立した小磯国昭内閣は戦争を継続しつつも終戦工作を試みたが、成果を得られず、1945年4月に総辞職した。替わって鈴木貫太郎内閣が成立したが、その直後にドイツが降伏したため、いかに有利に終戦を迎えるかという点に焦点が移った。日本はソ連の仲介に期待したが、ソ連を含めた連合国側は日本の無条件降伏とソ連の対日参戦を決めていた。そして、1945年8月には広島、長崎に原子爆弾が投下され、ソ連も参戦した。それでも軍のなかには戦争継続を主張する者がいたが、それを天皇の裁断で抑え、無条件降伏するポツダム宣言を受け入れた。